

雇用の維持・確保への取組について

我が国の経済情勢が急速に悪化する中、大手企業において相次いで生産調整の計画等が公表・実施されるなど、国の試算では今年3月までに失職する非正規労働者が8万5千人以上見込まれ、雇用問題はたいへん深刻な社会問題となっております。

今後、企業の3月期決算を控え、更なる経営環境の厳しさが見込まれる中、貴傘下の各事業者におかれては、一層の雇用調整の検討が報道されるなど、労働者を取り巻く環境は、ますます厳しい様相を呈しております。

住民の生活を預かる都道府県といたしましては、雇用の確保等を図ることは極めて重要な取組であります。このため、全国の自治体においては、実効性のある緊急の雇用対策を打ち出して、その対策に全力で取り組んでいるところであり、また、これまでに一定の成果を上げております。

しかし、雇用につきましては、企業が果たす役割は、極めて大きいものがあると考えております。

そこで、貴職におかれましては、先ずは、雇用の維持・確保、並びに新規学校卒業予定者に対する内定取消の回避に積極的に努めていただくとともに、雇用調整には十分慎重に対応していただきますよう、傘下の各事業者への特段の要請方、よろしく願いいたします。

平成21年1月14日

日本経済団体連合会会長 御手洗富士夫 様
経済同友会代表幹事 桜井正光 様
日本商工会議所会頭 岡村 正 様

全国知事会会長 麻生 渡
全国知事会緊急雇用対策本部長 松沢成文